

令和7年度当初予算市長復活査定総括表

別紙1

(単位:千円)

事業名		令和6年度現計予算額		令和7年度当初総務部長内示額						令和7年度当初予算市長復活要求額						市長復活査定額						頁
		総額	一般財源	総額	国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源	総額	国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源	総額	国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源	
1	教育支援センター実施事業	7,715	3,922	9,459	0	4,729	0	0	4,730	13,878	0	7,620	0	0	6,258	11,669	0	6,201	0	0	5,468	1
2									0						0						0	
3									0						0						0	
4									0						0						0	
5									0						0						0	
6									0						0						0	
7									0						0						0	
8									0						0						0	
9									0						0						0	
10									0						0						0	
計		7,715	3,922	9,459	0	4,729	0	0	4,730	13,878	0	7,620	0	0	6,258	11,669	0	6,201	0	0	5,468	

令和7年度当初予算 市長復活査定書

別紙2

(目名) 教育指導費 (細目名) 教育支援センター実施事業費 (事業名) 教育支援センター実施事業 (単位: 千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源
令和 5 年 度 当 初 予 算 額	5,572	0	2,738	0	0	2,834	11,669	0	6,201	0	0	5,468
令和 5 年 度 決 算 額	5,287	0	2,051	0	0	3,236						
令和 6 年 度 当 初 予 算 額	7,715	0	3,793	0	0	3,922						
令和 6 年 度 現 計 予 算 額	7,715	0	3,793	0	0	3,922						
令和 7 年 度 当 初 要 求 額	14,827	0	8,235	0	0	6,592	債務負担行為	千円(年度～ 年度)				
令和 7 年 度 当 初 総 務 部 長 内 示 額	9,459	0	4,729	0	0	4,730						
令和 7 総 務 部 長 復 活 内 示 額												
令和 7 年 度 復 活 要 求 額	13,878	0	7,620	0	0	6,258						

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
(目的) 学校園に登校園できない状態にある子どもの学校園生活への復帰及び社会的自立に向け、支援する。 主に不登校やその傾向のある家庭を中心とした教育相談を実施し、学校と連携した支援を行う。 (概要) スクールソーシャルワーカーを各学校へ派遣し、不登校の態様にある児童生徒について、必要に応じて教育支援センターとつなぐ。また、「不登校の兆し」を早期に発見し、校内教育支援ルームにおける個別支援のもと、不登校の長期化を防ぐとともに、重篤な不登校児童生徒に対し、多様な学びの場を提案し、心の充電を行い、自己肯定感を育み、集団生活への適応や社会的自立を支援する。 (根拠法令) 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律 〔復活理由〕 学校は、専門家や教育支援センター(シンパティア)と連携し、不登校の児童生徒やその家庭を支援しているが、多くの学校で新規不登校者があり、増加している。大阪府の事業を受け、「校内教育支援ルーム」を開設している学校では、教室へ入りづらい子や登校しづらい子の教室以外の居場所として活用しており、「校内教育支援ルーム」で学習支援や相談支援等を受け、心身を充電できたことで教室復帰や登校を継続でき、深刻化せず食い止められることがある。 児童生徒がいつでも「校内教育支援ルーム」を利用するためには、教職員がルーム内にいる必要があるが、定数の教職員だけでは常時開設は難しい。校内の教室以外の居場所づくり、多様な学びの場のために「校内教育支援ルーム」を開設し、深刻な不登校児童生徒や将来引きこもってしまうおとなを未然に防ぎ、個別のニーズに応じた教育活動を実施するためには、校内教育支援員の配置が必要不可欠である。	令和7年度復活要求額 13,878千円 教育支援センター(シンパティア) 校内教育支援員 報酬 時給1,315円×24時間×35週×4名(校)=4,418,400円…① 内示額 0円…② ①-②=4,418,400円÷4,419千円…A 教育支援センター実施事業内示額9,459千円…B A+B=13,878千円